事務事業評価票〔市単独補助金〕 平成 28 年度

		担当課	こども課				
基本事項	補助金(事業)名	島原市母子寡婦福祉会運営費補助金			整理番号	1010	
	根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法		実施を義務付ける規定	☐ あり ☒ なし		
	関連する市勢振興計画の基本計画	章	第8章 健康で生きがいある生活を支える	予算目	3款 2項 3目	☒ 継続 ☐ 新規	
		節	第4節 子育て支援の充実	区分	団体の運営費に対するもの		
事業の概要等	補助金交付の対象(団体名等)	島原市母子寡婦福祉会			実施期間	☐ 昭和 ☒ 平成 不明 年度から ☐ 昭和 ☒ 平成 未定 年度まで	
	事業の背景及び概要(現状、課題)、または交付団体の活動目的、活動内容など	母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦の福祉を増進することを主たる目的とする団体で、市の事業についてもひとり親家庭等生活向上事業やひとり親家庭等日常生活支援事業を受託し、母子及び父子家庭及び寡婦の福祉の増進に努めている。 (なお、母子及び父子並びに寡婦福祉法の第6条第6項の規定による「母子・父子福祉団体」になるが、法人格を有していない。)					
	目指す成果 (交付対象団体等をどのような状態にしたいのか)	母子及び父子並びに寡婦福祉法第3条では、「地方公共団体は、母子家庭等及び寡婦の福祉を増進する責務を有する」としており、本補助金を団体へ交付することにより、間接的に母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦の福祉の増進を図ることができる。 また、ひとり親家庭等生活向上事業やひとり親家庭等日常生活支援事業を受託している団体であり、この二つの事業を円滑に進めるためにも本補助金は有効と考える。					
	補助金交付内容等 (積算基礎等)	・旧島原市90千円、旧有明町300千円合わせて390千円であった補助金を、合併時の平成18年度から180千円。 ・その後、平成20年度に10%削減し、162千円。平成27年度にさらに10%削減し、145千円。					
事業費等の推移	年度		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	区分		実績	実績	実績	実績	予算額
	補助金交付額(千円)		162	162	162	145	145
	① 団体等事業費(千円)		1,924	1,742	1,970	1,911	2,030
	② 歳入内訳(千円)	会費等	1,378	1,254	1,451	1,526	1,628
		前年度繰越金	154	30	84	24	69
		市補助金	162	162	162	145	145
		その他の助成金	250	300	250	250	150
その他雑収入		10	80	47	35	38	
次年度繰越金(②-①)		30	84	24	69	-	
27年度の当該団体等の事業費の主な内訳(市補助金が充当されていると思われるものから順に記載) (単位:千円)							
項目			金額	項目			金額
会議費(総会、役員会等)			444				
研修費(九州大会等)			447				
補助金の使途についての特記事項等							